

中長期的に持続可能な経済成長と財政の実現に向けて
 ~ 今回の中長期試算による今後の経済財政運営のポイント ~

2021年7月21日

竹森 俊平

十倉 雅和

新浪 剛史

柳川 範之

1. 民需主導の実質2%成長とデフレ脱却の実現

感染症への対応やその経済的な影響に対して、一人当たり10万円の特別定額給付金を通じた12兆円超の給付、リーマンショック時の1兆円を大きく超える4.0兆円の雇用調整助成金の支給、50兆円にのぼる実質無利子・無担保融資等の実施など、これまで大規模な財政出動を伴う経済対策を執行してきたことにより、他国と比較して倒産や失業は低く抑えられてきた。業種等によって違いはあるものの、事業や雇用がかなり守られ、所得や税収基盤が維持された結果、今回試算では税収が上振れしたことで基礎的財政収支(PB)が黒字化する時期がコロナ前の試算の姿に戻った。今後、実質2%程度の経済成長とデフレ脱却を実現するためには、コロナ後を見据え、中長期の抜本的な成長力強化への取組が不可欠である。

1. グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育ての4分野で、財政・税制や規制改革等も合わせて民間投資、民間消費を大胆に喚起すべき。
 - 経済状況を踏まえ、公需による直接的な経済の下支えから、メリハリのあふる公需を民需の呼び水とするワイズスペンディングに重点をシフトし、家計の30兆円以上の超過貯蓄、企業の300兆円以上の現預金を有効活用すべき。
 - グリーン投資をファイナンスする手段の多様化や規模の拡大を図るべき。
 - グリーン社会の実現に向けたインフラの面では、広範に社会実装を進め、国際競争力を高めるため、基盤となる充電施設や送配電網の整備を早期に推進すべき。
 - ペントアップ需要が発現した後も持続的に消費が拡大するよう、サービス消費の持続的な需要の喚起策と供給側の付加価値など供給力向上を促進すべき。
1. 物価の安定的な上昇の実現に向け、全国平均1000円に向けた最低賃金の引上げを含む賃上げモメンタムの継続、賃金の価格への適切な転嫁を進めるべき。また、政府・日銀は引き続き緊密に連携すべき。

2. コロナの影響を踏まえた経済・財政一体改革の着実な推進

これまでと同様しっかりとした歳出改革を続け、かつ実質2%成長とデフレ脱却を実現できた場合には、2025年度PBが黒字化する姿が示された。コロナ下で顕在化している課題の克服を図るとともに、歳出・歳入両面からの改革をより一層着実に進め、2025年度の財政健全化目標を着実に達成すべき。

- Ⅰ コロナ下での債務残高の増加、少子化の更なる進展を踏まえると、中長期的課題として、将来世代の負担軽減とともに、債務残高対GDP比の安定的引下げの重要性がさらに高まっている。経済を強くするとともに、以下の取組を強化すべき。
 - 安心して結婚・子育てができるよう、正規・非正規の格差是正は待ったなし。非正規やフリーランス等へのセーフティネットの在り方を検証し、被用者保険の適用拡大を含め、公平なセーフティネットの仕組みを構築していくべき。
 - コロナ対応に伴い短期国債が大幅に増加するなど金利変動に対して脆弱性が増している。今後の景気回復にも備え、市場の状況等を勘案しつつ、長期国債割合を増やし長期にわたる金利負担を軽減していくなど、適切な国債管理政策を進めるべき。
- Ⅰ 今回試算において参考資料が提出されたことを評価。過去の試算との乖離等についてのエビデンスを示し、課題の所在をわかりやすく示すとともに、様々な分析を通じて、2025年度目標の先も見据え、構造的課題を明らかにすべき。